

## 令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	ひとり暮らし高齢者乳製品配布事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成10年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援	市民協働	
予算科目コード	01-030103-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者が増えてきたことに伴い安否確認が必要となったため、平成10年度から開始した。	ひとり暮らしに不安がある高齢者の方に対して申請に基づいて乳製品（ヤクルト）を届けることにより、ひとり暮らしの孤独感の解消を図るとともに安否の確認を行う。 乳製品販売業者へ乳製品を手渡しにより配付することを委託し、配達員の声掛けに応じない場合は、安否を確認し、必要に応じて緊急連絡先（家族、親類等）へ通報する。 利用回数は、月曜日から金曜日の内、週2回以内とし、1回の訪問で2本届ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで安否確認及び孤独感の解消を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
委託事業者から利用者が不在であったとの連絡が市役所に入り、利用者及び親族等の緊急連絡先の方へ連絡するが誰も連絡がとれず探索活動に至るケースがあることが課題である。 ひとり暮らし高齢者が増加しているが、利用者数は横ばいである。	随時 地域包括支援センター、ケアマネジャー・民生委員等を通じて、事業の周知を図る。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から、潜在的な利用者の把握に努め、事業利用につなげる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
利用者及び親族等に安否確認を目的とした事業であることを理解していただき、また、利用日に事前に休むことが分かっている場合は、事業者もしくは市役所へ連絡することを徹底する。 利用者へ不在であった理由を確認したところ、利用日であったことを忘れて外出していた、在宅していたが気がつかなかった等のことから、なるべく利用日を忘れない意識を持っていただくようはたらきかける。 緊急連絡先が変更となる場合には、変更の届出をしていただく。 事業のPRに努め、利用促進を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
安否確認をすることで事故防止が図られることから、事業の周知に努め利用促進していく。	乳製品の配達員が定期的な訪問により安否確認を行った。定期訪問の際、配達員が自宅で倒れている利用者を見つけ、市職員へ連絡をとり、救急搬送等適切な対応を行ったケースがあり、事業の主旨に沿った結果と考える。事業内容を市ホームページでの掲載、チラシ配布等で周知を行うとともに、ケアマネジャー・民生委員への周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
安否不明等の連絡件数（件）	83.00	53.00	41.00	82.00	71.00	80.00	80.00
家族等に緊急連絡が必要になった件数（件）	0.00	0.00	2.00	3.00	4.00	5.00	2.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	乳製品配達員から不在連絡があった方に対して、市職員で速やかに安否確認の電話を行うなど適正な事業実施を行えている。利用者本人だけでなく、別地で暮らす家族の安心感へもつながっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	事業の周知に努め、安心して暮らせる地域づくりの一端となるように利用促進を図る。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,116	1,058	1,095	1,245	1,245
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,116	1,058	1,095	1,245	1,245
正職員人工数（時間数）		110.00	53.00	124.00	100.00	0.00
正職員人件費		459	217	502	387	0
トータルコスト		1,575	1,275	1,597	1,632	1,245

## 令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 2年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援	市民協働	
予算科目コード	01-030103-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者等が増加し、急病や事故等の緊急事態時の連絡体制の整備が求められていたため、平成2年度から開始した。	急病や事故等の緊急事態時において、緊急通報のボタンを押すだけで、常総広域消防本部へ通報される機器を設置する。 利用申請時に、家屋の見取り図や地図、医療保険、かかりつけ医及び親族の緊急通報先などの情報を提出してもらう。利用者の情報は常総広域消防本部と事前に共有することにより、緊急時に即座に対応できるようになる。 機器代については、利用者の前年の所得に応じて利用者負担額を決定する。なお、設置及び撤去等の工事費については、利用者負担とする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	市では、2年に1回、電池交換及び保守点検を行っている。
ひとり暮らし高齢者等の急病や事故等のため救助を必要とする際の消防署への通報体制を整えることにより、迅速な対応を行うことができることから、在宅生活での不安を解消する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
ひとり暮らし高齢者が増加しているが、現状の緊急通報機器の設置条件がアナログ回線のみ利用可能のため、利用者数は横ばいである。	【令和2年4～7月】 ・他市の事業内容調査・民間業者のサービス内容の調査 ・常総広域消防本部と来年度に向けた事業内容の確認 【8～3月】 ・民間業者の新サービス商品リリース内容を業者より報告 ・民間業者提供サービス機能切り替え時に生じる消防本部との事務調整事項の把握 ・緊急通報新機種導入に向けた打合せ ・予算計上（債務負担行為） ・要綱改正
改善内容（課題解決に向けた解決策）	【令和3年4月～】 ・契約締結 ・広報、HP周知 ・申請受付 ・既存者へ機種変更手続き
事業の見直し・改善を行うため、他市の事業実施状況を参考にし、事業者からサービス内容の聴き取りを行い、事業内容の方向性を決定する。	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	緊急通報機器は、電話回線の有無や種類を問わず設置できる機種を導入（令和3年度から開始）し、利用者拡大を図る。
--	--

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
保守点検及び電池交換等を実施し、既存機器の管理を行った（隔年実施）。市ホームページへの事業内容の掲載、またケアマネジャー、民生委員、窓口来庁者に対して事業の周知を行った。	保守点検及び電池交換を実施した（11台分）。 緊急通報は3件あり、消防での救急搬送等適切に対処された。その他誤報・システムエラーで8件の通報を受けた。 また、次年度より新たなサービスを加えたシステムを導入するため調査・検討をし、次年度当初に契約行為を含む事業開始ができる準備を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
緊急通報利用回数（件）	9.00	4.00	6.00	4.00	3.00	3.00	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	緊急事態に簡易な方法で消防本部に通報できる機器を設置していることで、ひとり暮らし高齢者の在宅生活の不安を解消している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	令和3年度から、新たなサービスを導入し「緊急通報サービス」を積極的にPR活動を行い利用者の拡充を図る。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	228	312	141	2,890	3,601
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	10	0
	一般財源	228	312	141	2,880	3,601
正職員人工数（時間数）		53.00	70.00	291.00	0.00	0.00
正職員人件費		221	287	1,178	0	0
トータルコスト		449	599	1,319	2,890	3,601

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	軽度生活援助事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援	市民協働	
予算科目コード	01-030103-11 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
日常生活上の援助が必要な方へ家事支援を行うことで、心身の負担軽減を目的とし、介護予防地域支え合い事業の一つとして開始した。	守谷市シルバー人材センターへ業務委託し、利用時間は、月曜日から金曜日の内、2時間以内とする。 洗濯・清掃・買物等の軽易な家事援助を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
対象者は、要介護認定を受けていない①65歳以上のひとり暮らしの方②65歳以上のみの世帯に属する方とし、自立した在宅での生活を継続してもらうことを目的とする。 （ただし、市民税が課税されている方及び市民税が課税されてる方と生計を一にする方は除く。）	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
ひとり暮らし高齢者等が増えているが、利用者数が横ばいである。	随時 ケアマネジャー・民生委員等を通じて、事業の周知を行う。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から、潜在的な利用者の把握に努め、事業利用につなげる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
事業のPRに努め、利用促進を図る。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
利用者の在宅での自立した生活を支えるため家事支援を行ったもの。市ホームページでの掲載、窓口来庁者への事業案内チラシを配布し、周知を行った。	事業の周知を行うとともに、継続して対象者への家事支援を行った。また、利用者と介護者に在宅での状況を確認することで、サービス利用における評価を行い、対象者に必要なサービス（介護保険サービス）につないだ。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
利用者実人数（人）	15.00	18.00	14.00	10.00	9.00	6.00	6.00
利用時間数（時間）	1,980.00	967.00	764.00	601.00	439.00	280.00	280.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	家事支援を行うことで高齢者の心身の負担軽減となっており、在宅での自立した生活が継続できるようになっているが、利用者は減少傾向である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	事業の周知を行うことで、潜在的な利用対象者への利用促進を図る。						

コストの推移						
項目	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込	
事業費	計	813	742	1,399	961	961
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	144	106	67	161	161
	一般財源	669	636	1,332	800	800
正職員人工数（時間数）	17.00	45.00	128.00	100.00	100.00	
正職員人件費	71	185	518	387	0	
トータルコスト	884	927	1,917	1,348	961	